

令和4年3月

# 湯梨浜町議会定例会

令和4年度

一般会計

当初予算参考資料  
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町  
【議会事務局・総務課・出納室】





# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0101010100-0000 総務課
事業	大	0027 職員研修負担金 (簡略番号：000438)					
	中						
	小						
細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総-総-その他			

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,306	2,353	△47	2,230	1,753
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	100	100			
一般財源	2,206	2,253	△47	2,230		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

**【事業の概要】**

- ・市町村アカデミー等が実施する専門実務研修、自治政策課題研修、情報政策研修のいずれかに年3名程度（特別職含む）の職員が研修を受講するための負担金
- ・鳥取県との職員の研修に関する事務委託に基づき、鳥取県職員人材開発センターが市町村等階層別研修及び能力開発・向上研修等すべての研修を実施するための負担金

**【事業の必要性】**

地方公務員としての知識能力を身につけ、また、新しい行政ニーズに即応する職員の養成及び専門的な能力の向上を図るために必要である。

**【全体事業費】** 2,306千円  
 内訳 中央研修等負担金 150千円、職員研修費負担金 2,153千円  
 日本電信電話ユーザ協会年会費 3千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果

**【本年度の計画】**

- ・市町村アカデミー等が実施する専門実務研修等に3名程度の職員を派遣し、専門的な能力の向上を図る。
- ・鳥取県職員人材開発センターが実施する市町村等階層別研修及び能力開発・向上研修に希望又は指名する職員を派遣し、公務員として必要な能力の向上を図る。

**【事業の効果】**

- ・新しい行政ニーズに即応する意欲ある職員を養成し、公務員として必要な能力の向上や、専門的な能力の向上を図ることができる。

**【事業の評価】**

中央研修2名、鳥取県職員人材開発センター実施の研修に延べ102名が参加し、能力向上を図ることができた。

6. 財源の説明

**【諸収入】** 100千円  
**【一般財源】** 2,206千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,306	2,306
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,306	2,306

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302686	市町村振興協会職員研修助成金	100	100

**【補助金】**

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		41	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 002700000事業 職員研修負担金

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0110	総務一般管理経常経費		(簡略番号：000458)			
	中							
	小							
細								
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分		目的区分	総-総-その他					

		所属	0101010100-0000		総務課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	81,144	82,570	△1,426	71,722	59,279	
	国庫支出金						
	県支出金	2,147	1,611	536	2,202		
	地方債						
	その他	1,630	1,599	31	1,729		
	一般財源	77,367	79,360	△1,993	67,791		

<b>【事業概要】</b>	
1.	事業の概要と必要性 【事業の概要】庁舎、公用車等の維持管理及び庁舎内での事務を遂行するためのコピー機等の機器類の借上料、通信運搬費、人件費等の支払い。 【事業の必要性】庁舎の警備、光熱水費、建物・車両の保険、庁舎の維持管理等、庁舎機能を維持するために必要である。
2.	根拠法令
3.	用地の状況
4.	基本計画との関連 【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
5.	本年度の計画効果 【本年度の計画】 役場施設の維持管理、建物共済への加入及び警備等による庁舎の適切な管理を行う。また、光熱水費、事務機器、公用車等の一元管理、公用車の維持管理等を行う。 【事業の効果】 役場施設及び公用車の維持管理を行うことで、適正な事務所運営が図られ、円滑に公務を執行することができる。 【事業の評価】 車両、事務機器等を一元管理するとともに、適時、施設修繕を行って円滑に公務が執行できる環境づくりに努めた。
6.	財源の説明 【県支出金】権限移譲交付金 2,147千円 【使用料及手数料】庁舎使用料 473千円 【諸収入】防災対応飲料水自動販売機電気代 227千円 羽合土地改良区光熱水費等戻入金 98千円 コピー代（本庁舎） 35千円 町内案内板広告料 120千円 私用電話料（本庁舎） 1千円 まちづくり支援自動販売機電気代ほか 174千円 災害職員派遣負担金 502千円 【一般財源】 77,367千円

<b>【事業費内訳】</b>					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	23,277	23,277	16		
02			17		
03	3,087	3,087	18		
04	3,377	3,377	19		
05			20		
06			21		
07	365	365	22		
08	2,926	2,926	23		
09	900	900	24		
10	21,262	21,262	25		
11	9,928	9,928	26	287	287
12	12,556	12,556	27		
13	3,179	3,179			
14					
15			合計	81,144	81,144

<b>【特定財源の内訳】</b>				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030104001	権限移譲委託金	2,147	1,611
使用料	13010101010	本庁舎使用料	473	473
諸収入	20050302085	防災対応飲料水自動販売機電気	227	227
諸収入	20050302202	羽合土地改良区光熱水費等戻入	98	100
諸収入	20050302205	コピー代（本庁舎）	35	29
諸収入	20050302300	町内案内板広告料	120	120
諸収入	20050302456	私用電話料（本庁舎）	1	1
諸収入	20050302477	まちづくり支援自動販売機電気	134	134
諸収入	20050302634	災害派遣職員負担金（旅費）	502	475
諸収入	20050302686	市町村振興協会職員研修助成金	40	40

<b>【補助金】</b>	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

<b>【実施計画】</b>					
実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額
				42	

02款 01項 01目 011000000事業 総務一般管理経常経費

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0111	総務一般管理臨時経費	(簡略番号：000533)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所屬	0101010100-0000		総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	24,343	6,545	17,798	7,865	22,033
	国庫支出金	5,635		5,635	658	
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,735		7,735		
一般財源	10,973	6,545	4,428	7,207		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

- ・老朽化したマイクロバス、軽バンの更新・本庁舎のWi-Fi整備工事・定年延長制度の円滑な導入のための支援業務・本庁舎応接室の改修 等

【事業の必要性】

- ・公務の円滑な執行を図るため、老朽化した公用車の更新と設備等の改修、タブレット等を有効に活用できる庁舎Wi-Fi環境の整備が必要である。
- ・定年延長制度の円滑な導入を実現するため、給与に関する例規整備が必要である。

2. 根拠法令  
地方公務員法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (効率的な行政運営の推進)

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・老朽化した公用車、設備等を更新、改修することにより執務環境の整備を図る。
- ・本庁舎にWi-Fi設備を設置し、各課に配備するタブレットの有効活用やテレビ会議参加のための環境整備を図る。
- ・定年の引き上げに伴う制度導入の例規案作成、制度の運用整理を専門業者に委託し、円滑な導入を図る。

【事業の効果】

- ・老朽化した車両の更新による公用車の安全な運行・庁舎の改修、整備による公務の円滑な執行・定年の引き上げに伴う制度の円滑な導入

【事業の評価】

- ・緊急時の警察との連携強化のため庁舎4箇所に110番非常用通報装置を整備するとともに、老朽化した公用車2台の更新と庁舎高圧電源設備の改修を行い、執務環境の整備に努めた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 5,635千円  
【繰入金】 7,735千円 (ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金)  
【一般財源】 10,973千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	16,588	16,588
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,399	1,399	25 寄附金		
11 役務費	153	153	26 公課費	48	48
12 委託料	1,073	1,073	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	5,082	5,082			
15 原材料費			合計	24,343	24,343

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	5,635	
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	7,735	

**【補助金】**

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節	42	
	細節		

02款 01項 01目 011100000事業 総務一般管理臨時経費

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0115	ふるさと湯梨浜応援基金事業	(簡略番号：000537)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属	0101010100-0000		総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	247,571	274,084	△26,513	222,955	226,312
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	150,002	168,806	△18,804	135,829
	一般財源	97,569	105,278	△7,709	87,126

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

**【事業の概要】**  
 ふるさと納税制度のもと、町特産品のPRや、各種事業の財源としての寄附金増加を図るため、ふるさと納税専門サイト（ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・ANAふるさと納税・ふるなび）の効果的な運営と新規サイト（さとふる）の追加等により寄附受付を推進するとともに、これまで各事業者が実施していた返礼品送付手続を町が一括で行い、送料の削減や返礼品事業者負担軽減を図る。

**【事業の必要性】**  
 特色ある町づくりをおこなうための財源として寄附金を活用するとともに、町特産品のPR、関係人口の増加を図っていくために必要。

2. 根拠法令  
 地方自治法第241条、ふるさと湯梨浜応援基金条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

5. 本年度の計画効果

**【本年度の計画】**  
 お礼の品の充実、広報体制の強化等を行って寄付件数・金額の増加を図るとともに、返礼品送付手続を町が一括で行うことで送料の削減と返礼品事業者の負担を軽減する。

**【事業の効果】**  
 次の事業に有効活用することで、個性あふれるまちづくりが推進される。  
 ・子育て支援と教育・スポーツの振興 ・環境の再生 ・歴史的・文化的遺産等の保全活用  
 ・産業の振興 ・高齢者の生きがいづくり ・グラウンド・ゴルフの国際化戦略・天女のふる里東郷湖「花」基金

**【事業の評価】**  
 令和3年度のふるさと納税は、ほぼ横ばいで推移。今後、PR方法の検討や返礼品の追加等に注力し、寄附金の増加を図っていく。

6. 財源の説明

**【寄附金】** ふるさと湯梨浜応援基金寄附金 150,000千円  
**【財産収入】** ふるさと湯梨浜応援基金利子 2千円  
**【一般財源】** 97,569千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	53,550	53,550	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	150,001	150,001
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	13,078	13,078	26 公課費		
12 委託料	20,500	20,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	10,442	10,442	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	247,571	247,571

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	17010101001	ふるさと湯梨浜応援基金寄附金	150,000	168,800
財産収入	16010201205	ふるさと湯梨浜応援基金利子	2	6

**【補助金】**

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節		43	
	細節			

02款 01項 01目 011500000事業 ふるさと湯梨浜応援基金事業

【事業名】 ふるさと湯梨浜応援基金事業

【事業概要等】

令和4年度ふるさと湯梨浜応援基金繰入金【令和3年度ふるさと湯梨浜応援基金寄附金より】

繰入予定総額 135,833,000円

事業内容	令和4年度充当予定額(積立予定額)(円)	主な充当事業
①子育て支援と教育・スポーツの振興	45,080,000	妊婦乳幼児健康診査事業 コンピュータ機材等整備事業 こども園整備事業
②環境の再生	14,560,000	ごみ減量運動推進費 次世代自動車・設備管理経常経費 東郷池の景観と水質を守る事業
③歴史的・文化的遺産等の保全・活用	6,940,000	文化財保護団体育成補助金 尾崎氏庭園管理費補助金 風土記館経常経費
④産業の振興	11,790,000	担い手ステップアップ支援事業(地方創生) 企業拡充奨励金 創業・販路開拓支援補助金
⑤高齢者の生きがいづくり	5,550,000	シルバー人材センター運営補助金 敬老会事業 高齢者クラブ等事業補助金
⑥グラウンド・ゴルフ国際化戦略	1,110,000	グラウンドゴルフふる里公園指定管理等経費
⑦特に指定なし	50,803,000	マイクロバス購入(総務一般管理臨時経費) 給付型奨学金事業 天女キャラクター活用推進事業
計	135,833,000	

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦













# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	所属	0101010100-0000	総務課
事業	大	0110 文書経常経費 (簡略番号：000797)						
	中							
	小							
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分		未設定		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		総-総-その他		

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費		1,061	986	75	986
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	733	733		733	
	地方債					
	その他	11	11		11	
	一般財源	317	242	75	242	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】  
町報、県政だより等の行政関係諸情報を、毎月、各自治区の文書配布担当者に送達し、当該文書配布担当者を通じて各世帯に提供する。  
(送達先 280～290箇所見込 (羽合地区 124箇所、泊地区 42箇所、東郷地区 120箇所))

【事業の必要性】  
町民に町報、県政だより等の行政情報を提供するために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(情報公開の推進)

5. 本年度の計画効果  
【本年度の計画】  
毎月月末に文書仕分及び配布を正確かつ効率的に行い、町民に行政情報を提供する。  
【事業の効果】  
町報等の広報物を配布することにより、行政からのお知らせにとどめることなく、積極的なまちづくりへの参加の契機となる。  
【事業の評価】  
町報等の広報物を配布することにより、町民に行政情報を広く提供することができた。

6. 財源の説明  
【県支出金】 県政だより配布委託金 733千円  
【諸収入】 緑の募金チラシ配布手数料 11千円  
【一般財源】 317千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,061	1,061	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,061	1,061

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030101001	県政だより配布委託金	733	733
諸収入	20050302107	緑の募金チラシ配布手数料	11	11

**【補助金】**

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		44	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 02目 011000000事業 文書経常経費







# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	電算事務処理費	
事業	大	0011	電算処理臨時経費 (簡略番号：001591)						
	中								
	小								
	細								
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分		未設定		事業の種類		未設定			
補助単独区分				目的区分		総-総-その他			

所属		0101010100-0000		総務課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,211		7,211		660
	国庫支出金	7,023		7,023		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	188			188		

<b>【事業概要】</b>	
1. 事業の概要と必要性	
<p><b>【事業の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子決裁システムを導入し、起案・回覧文書、各種伝票処理等の手続をパソコン上で行うことにより、決裁手続を迅速化するとともに、ペーパーレス化を図る。</li> <li>人事給与システムを地方公務員等共済組合法改正に対応したものに改修する。</li> </ul> <p><b>【事業の必要性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子決裁システムを導入により、手続の迅速化とペーパーレス化を進めるとともに、テレワークへの体制整備を図るため必要。</li> <li>会計年度任用職員等が、令和4年10月から地方公務員等共済組合の適用となるため、人事給与システムの改修が必要。</li> </ul>	
2. 根拠法令 地方公務員等共済組合法	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）	
5. 本年度の計画効果	
<p><b>【本年度の計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子決裁システムを導入し、回議・合議・決裁手続の処理をパソコン上で行う。</li> <li>地方公務員等共済組合法の改正に対応するためにシステム改修を行う。</li> </ul> <p><b>【事業の効果】</b></p> <p>電子決裁システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>決裁手続の迅速化、ペーパーレス化を行うとともに、テレワークへの体制整備を行う。</li> <li>書類の電子化により、紙の劣化・紛失のリスクをなくすとともに、決裁手続の可視化を図る。また、決裁手続中の接触の機会を減らすことで感染症拡大リスクの低減を図る。</li> </ul> <p>人事給与システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人事管理及び給与支給事務を適正かつ効率的に実施する。</li> </ul>	
6. 財源の説明	
【国庫支出金】	7,023千円
【一般財源】	188千円

<b>【事業費内訳】</b>						
	節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料	7,211	7,211	27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費					
	合 計				7,211	7,211

<b>【特定財源の内訳】</b>				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	7,023	

<b>【補助金】</b>				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

<b>【実施計画】</b>				
実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節		55	
	細節			

02款 01項 08目 001100000事業 電算処理臨時経費

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0010 防災行政無線管理経常経費 (簡略番号：001649)	中		小	
細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	5,430	4,428	1,002	5,273	4,043
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2		2	2	
一般財源	5,428	4,428	1,000	5,271		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 緊急情報を住民へ瞬時に伝達する情報通信システムとして導入し、平時には町民への一般行政広報システムとして活用している防災行政無線の保守点検委託料及び電波利用料等の維持管理経費である。  
 MC A無線機利用料 919千円、防災行政無線施設保守点検委託料2,982千円ほか  
**【事業の必要性】**  
 災害時等に迅速に町民へ情報を伝達することによる被害防止並びに平時における行政情報を周知することにより行政の円滑な執行に資するため。

2. 根拠法令  
 湯梨浜町防災行政無線連絡施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 年間を通じて防災行政無線設備の維持管理業務を行い、災害発生時に被害情報や避難誘導情報等を的確・迅速に町全体へ伝達し、被害防止に努め安心安全な湯梨浜町を目指す。  
**【事業の効果】**  
 災害時の被害軽減に繋がる。  
**【事業の評価】**  
 故障時には速やかに対応するなど防災行政無線の維持管理を行い、警報等の発令及び火災などの最新の緊急情報等を住民へ速やかに伝達した。  
 また、通常時には適宜日々の行政情報を住民に知らせることができた。

6. 財源の説明  
**【諸収入】** 2千円(羽衣石区防犯灯電気代)  
**【一般財源】** 5,428千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	540	540	25 寄附金		
11 役務費	1,852	1,852	26 公課費		
12 委託料	3,032	3,032	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	6	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,430	5,430

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302672	羽衣石区防犯灯電気代	2	

**【補助金】**

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		55	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 001000000事業 防災行政無線管理経常経費









# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	防災諸費	
事業	大	0031	防災対策特別強化事業 (簡略番号：035885)						
	中								
	小								
細									
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総-総-その他					

		所属	0101010100-0000		総務課	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,169	3,128	41	3,137	2,904
	国庫支出金					/
	県支出金	875	1,132	△257	905	/
	地方債					/
	その他					/
一般財源	2,294	1,996	298	2,232	/	

<b>【事業概要】</b>	
1. 事業の概要と必要性	<p>【事業の概要】 地域住民が将来を見据えて主体的・意欲的に自助・共助に取り組む防災活動の支援対策として、消防署〇Ｂで防災対策に造詣の深い職員(防災特別対策官)を配置し、より細やかで地域に密着した防災施策を強力に推進することにより、あらゆる災害から町民の安全、安心度を高める。</p> <p>【事業の必要性】 各集落に自主防災組織の組織化の推進及び機能の強化を図ることにより、地域防災力の向上が図られ、災害時における初動対応など減災に努めることができる。</p>
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
5. 本年度の計画効果	<p>【本年度の計画】 各集落に出向き自主防災組織の組織化を図るとともに、防災意識の高揚のため防災教育及び防災訓練を実施する。また、現行防災マップの活用による防災研修が未実施集落を中心とした防災特別対策官による出前講座を実施する。</p> <p>【事業の効果】 防災意識の高揚のため防災教育及び防災訓練を実施することにより、災害時における初動対応をはじめとした地域防災力の強化を図ることができる。</p> <p>【事業の評価】 ・令和2年度に引き続き令和3年度もコロナ禍により防災講習会の開催が困難であったが、12回実施(1月末時点)することができた。 ・自主防災組織が設立されていない区に対して、引き続き組織設立に向けた働きかけを行う。</p>
6. 財源の説明	<p>【県支出金】 875千円 [市町村創生交付金(防災対策特別強化事業)]</p> <p>【一般財源】 2,294千円</p>

<b>【事業費内訳】</b>					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,123	2,123	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	407	407	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	488	488	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	61	61	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	80	80	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,169	3,169

<b>【特定財源の内訳】</b>				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701003	市町村創生交付金(防災対策特	875	1,132

<b>【補助金】</b>	
補助金等の名称	市町村創生交付金(防災対策特別強化事業)
補助基本額	3,169
補助率	27.5%
補助金額	875

<b>【実施計画】</b>							
実施計画	部	章	節	節	細節	55	実施計画 計上額

02款 01項 09目 003100000事業 防災対策特別強化事業

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0033 防災力強化事業 (簡略番号：037225)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	4,859	1,463	3,396	2,759	4,456
	国庫支出金	1,100		1,100		
	県支出金	654		654		
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,105	1,463	1,642	2,759	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

**【事業の概要】**  
中部地震をきっかけとした地震や頻発する豪雨などの天災に備え、地域防災力の強化に向けて実施するものである。  
・防災士活動ジャンパー購入 ・災害対策費用保険加入 ・津波ハザードマップ作成  
・防災士養成研修受講料 ・アマチュア無線従事者養成課程受講料  
・避難所太陽光発電設備設計業務委託料

**【事業の必要性】**  
災害に強いまちづくりを推進することで地域防災力の向上が図られ、災害時における対応・減災のために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
環境省の事業を活用して、太陽光発電設備を導入し、平時は施設の電力を賄い、災害時には避難所の電力として利用するための適地の検討と調査設計を行う。  
**【事業の効果】**  
平時の電力を太陽光発電で賄うことで、施設維持費の節約とSDGsの旗揚げ項目の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」の取組みにつなげることができる。  
また、災害時には停電時でも避難所で生活ができるだけの電力を確保することができる。  
**【事業の評価】**  
令和3年度は、災害対策基本法改正に伴う防災マップを見直しをし、マップを全世帯に配布することにより住民の防災意識の高揚を図ることができた。また、防災士養成研修受講料を助成することにより、町内において新たに4名防災士に認定された。

6. 財源の説明  
**【国庫支出金】** 1,100千円 (地域レジリエンス・脱炭素化エネルギー設備導入事業)  
**【県支出金】** 429千円 [防災・危機管理対策交付金 (消防施設整備事業)]  
225千円 (鳥取県津波対策市町村支援交付金)  
**【一般財源】** 3,105千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	264	264
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	408	408	25 寄附金		
11 役務費	678	678	26 公課費		
12 委託料	2,651	2,651	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	858	858			
15 原材料費			合計	4,859	4,859

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101245	地域レジリエンス・脱炭素化エ	1,100	
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消	429	
都道府県支出金	15020701004	鳥取県津波対策市町村支援交付	225	

**【補助金】**

補助金等の名称	地域レジリエンス・脱炭素化エネルギー設備導入事業				
補助基本額	2,200	補助率	50.0%	補助金額	1,100

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節	56	
	細節		

02款 01項 09目 003300000事業 防災力強化事業

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0211 防災行政無線管理臨時経費 (簡略番号：001714)				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	3,850	3,146	704	3,146	220,375
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,689	1,815	874	1,997	
一般財源	1,161	1,331	△170	1,149		

**【事業概要】**

- 事業の概要と必要性
  - 【事業の概要】**  
 災害等発生時には被害情報や避難誘導情報などを的確にすばやく町全体へ伝達するため、個別受信機を購入する。  
 個別受信機 100台
  - 【事業の必要性】**  
 災害等発生時には被害情報や避難誘導情報などを的確にすばやく町全体へ伝達することで住民の安心と安全を支える必要がある。
- 根拠法令  
 湯梨浜町防災行政無線連絡施設の設置及び管理に関する条例
- 用地の状況
- 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
- 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 全世帯へ戸別受信機を配置し、災害発生時における被害情報や避難誘導情報などを的確に町全体へ周知する。あわせて、転入者や故障している機器交換に対応する。  
**【事業の効果】**  
 災害発生時における被害情報や避難誘導情報などを的確に町全体へ周知することで住民の安心と安全を確保するものである。  
**【事業の評価】**  
 在庫が不足しないよう戸別受信機を計画的に購入し、転入者や故障している機器交換に対応した。
- 財源の説明  
**【繰入金】** 2,689千円 (ふるさと湯梨浜応援基金繰入金)  
**【一般財源】** 1,161千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	3,850	3,850
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,850	3,850

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	2,689	1,815

**【補助金】**

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節	56	
	細節		

02款 01項 09目 021100000事業 防災行政無線管理臨時経費



# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 諸費	所属	0101010100-0000	総務課			
事業	大	0070	中国労働金庫預託金 (簡略番号：002438)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中					事業費	10,000	10,000		10,000	10,000
	小					国庫支出金					
	細					県支出金					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	地方債				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			その他	10,000	10,000	10,000	
補助単独区分		目的区分	総-総-その他			一般財源					

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 預託金額 10,000,000円 期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日  
**【事業の必要性】**  
 町民に対する住宅関連融資のための安定的な資金調達が必要とされる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 預託金額 10,000,000円 期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日  
**【事業の効果】**  
 経済環境には不安定な状況があるものの、低金利政策の継続の中、勤労者の住宅需要には引き続き強いものがあり、今後もさらに需要が発生するものと思われる。長期の安定的な資金調達は欠かすことのできないものとなっており、預託を行うことでこの状況に的確に対応し、社会的要請に応える。  
**【事業の評価】**  
 事業の実績は次のとおり。

令和3年4月～令和3年9月新規貸付状況  
 貸付件数 8件 貸付金額 209,250,000円  
 令和3年9月末残高状況  
 貸付件数 244件 貸付残高 3,896,149,976円

預託により勤労者の住宅資金調達の円滑化を図った。

6. 財源の説明  
**【諸収入】** 中国労働金庫預託金・元金収入 10,000千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	10,000	10,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	10,000	10,000

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20040101001	中国労働金庫預託金・元金収入	10,000	10,000

**【補助金】**

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

**【実施計画】**

実施計画	部		60	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 15目 007000000事業 中国労働金庫預託金



# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費
事業	大 0010 明るい選挙推進経常経費 (簡略番号：003396)				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-選-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	68	68		68
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	68	68		68

<b>【事業概要】</b>	
1. 事業の概要と必要性	
<p><b>【事業の概要】</b>                  明るい選挙推進委員協議会を組織し、委員同士が連携、会の機能強化し、選挙が明るく行われるよう推進する。                  委員 16名                  明るい選挙推進委員会開催 年1回                  県主催研修会への参加                  町内での啓発活動（チラシ等の配布）</p> <p><b>【事業の必要性】</b>                  選挙のルールを守り、お金のかからないクリーンな選挙を実現するため、各種啓発活動を行うことが必要である。</p>	
2. 根拠法令	
明るい選挙推進基本要領（昭和53年制定）総務省	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)	
5. 本年度の計画効果	
<p><b>【本年度の計画】</b>                  選挙のルールを守り、お金のかからないクリーンな選挙を実現するため、各種啓発活動を行う。</p> <p><b>【事業の効果】</b>                  啓発活動を通じて民主政治の健全な発展に資する公平・公正な選挙執行が図られる。</p>	
6. 財源の説明	
【一般財源】 68千円	

<b>【事業費内訳】</b>					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	63	63	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	68	68

<b>【特定財源の内訳】</b>				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

<b>【補助金】</b>			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

<b>【実施計画】</b>			
実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節	65	
	細節		

02款 04項 02目 001000000事業 明るい選挙推進経常経費

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	03	参議院議員選挙費	所属	0101010100-0000	総務課	
事業	大	0010	参議院議員選挙実施経費 (簡略番号：003489)									
	中											
	小											
	細											
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時				
経費区分		未設定			事業の種類		未設定					
補助単独区分					目的区分		総-選-その他					

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費		19,376		19,376	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	17,315		17,315		
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,061		2,061		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p><b>【事業の概要】</b> 参議院議員通常選挙（選挙区・比例代表）の選挙を執行する。 投票所：12箇所、有権者数：13,876人(12月1日現在) ポスター掲示場：89箇所、期日前投票：16日間</p> <p><b>【事業の必要性】</b> 現職議員が令和4年7月25日に任期満了を迎えるため、7月中に選挙を執行する必要がある。</p>
2. 根拠法令	日本国憲法第46条、公職選挙法第32条第1項又は第2項
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	<b>【第4次総合計画】</b> 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
5. 本年度の計画効果	<p><b>【本年度の計画】</b> 参議院議員通常選挙を執行する。 （投票）候補者ポスター掲示パネル10枚更新、投票用紙交付機3台を導入、 （開票）投票用紙読取り分類機1台、増設ユニット1台、投票用紙反転ユニット2台、開票集計システム一式を導入</p> <p><b>【事業の効果】</b> （投票）老朽化した候補者ポスター掲示パネルを更新することで有権者に候補者の存在を確実に周知することができる。投票用紙交付機を選挙人の多い投票所に優先的に設置することで、投票用紙の正確な交付をすることができる。 （開票）読取り分類機等を導入することで、小選挙区と比例区の仕分け作業を同時に進めることで、正確で迅速な開票作業が可能となる。また集計システムの導入により、迅速かつ正確に集計結果を出すことができる。</p>
6. 財源の説明	<p><b>【県支出金】</b> 17,315千円 <b>【一般財源】</b> 2,061千円</p>

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	1,217	1,217	16		
02			17	9,272	9,272
03	4,305	4,305	18		
04			19		
05			20		
06			21		
07	189	189	22		
08			23		
09			24		
10	446	446	25		
11	1,253	1,253	26		
12	2,504	2,504	27		
13	190	190			
14					
15			合計	19,376	19,376

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030105002	参議院議員選挙費委託金	17,315	

【補助金】		
補助金等の名称	補助率	補助金額
補助基本額	100.0%	

【実施計画】	
実施計画	実施計画計上額
部	
章	
節	65
細節	

02款 04項 03目 001000000事業 参議院議員選挙実施経費

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	04 県知事・県議会議員選挙費	所屬	0101010100-0000 総務課
事業	大	0010 県知事・県議会議員選挙実施経費 (簡略番号：003581)					
	中 小 細						
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分		未設定		事業の種類		未設定	
補助単独区分				目的区分		総-選-その他	

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費		7,127		7,127	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,497		6,497		
	地方債					
	その他					
	一般財源	630		630		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 令和5年4月に任期満了を迎える鳥取県知事及び鳥取県議会議員選挙執行に伴う選挙の準備を行うもの。選挙期日が4月のため、令和4・5年度の2箇年の事業である。  
 投票所：12か所、ポスター掲示場：89か所  
 知事任期満了：4月12日、県議任期満了：4月29日  
**【事業の必要性】**  
 令和5年4月に任期満了を迎えるため、4月上旬に予定される選挙の準備と期日前投票を行う必要がある。

2. 根拠法令  
 公職選挙法第33条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 鳥取県知事及び県議会議員選挙を執行する。  
 ・候補者ポスター掲示パネル10枚更新。  
 ・投票用紙交付機や投票用紙読取り分類機等の点検を行う。  
**【事業の効果】**  
 ・老朽化した候補者ポスター掲示パネルを更新することで有権者に候補者の存在を確実に周知することができる  
 ・先に行われる国政選挙で導入予定の読み取り分類機等を点検し、この選挙でも活用することで、県知事と県議会議員の仕分け作業を同時に進めることができ、開票作業を迅速かつ正確に行うことができる。

6. 財源の説明  
**【県支出金】** 6,497千円  
**【一般財源】** 630千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	402	402	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	806	806
03 職員手当等	628	628	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	24	24	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	363	363	25 寄附金		
11 役務費	1,214	1,214	26 公課費		
12 委託料	3,690	3,690	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	7,127	7,127
15 原材料費					

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030105003	鳥取県知事・議会議員選挙費委	6,497	

**【補助金】**

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		66	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 04項 04目 001000000事業 県知事・県議会議員選挙実施経費



# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	06 交通安全対策費	目	01 交通安全対策費
事業	大 0010 交通安全対策経常経費 (簡略番号：004109)	中		小	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	7,838	5,206	2,632	7,341	5,065
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,101	1,285	△184	961	
一般財源	6,737	3,921	2,816	6,380		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

**【事業の概要】**  
 交通安全対策協議会の開催、交通安全指導員の出勤や制服整備、カーブミラーの維持管理、中学生へのヘルメット購入補助等を通して、町内の安全対策を推進する。

主な内訳

- 交通安全対策協議会委員、交通指導員報償費 1,493千円
- 交通安全指導員出勤費用弁償 2,142千円
- 消耗品費（啓発物品、指導員制服） 678千円 ・カーブミラー修繕料 2,781千円
- 郵券料 38千円 ・交通安全指導員保険料 24千円
- カーブミラー新設工事費 652千円 ・中学生へのヘルメット購入補助金 30千円

**【事業の必要性】**  
 交通安全指導員の出勤、交通安全施設の適切な維持管理、町内中学生へのヘルメット購入補助等により、町内の交通事故防止と円滑な交通を図るため。

2. 根拠法令  
 湯梨浜町交通安全対策協議会設置規則 湯梨浜町交通安全指導員設置要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)

5. 本年度の計画効果

**【本年度の計画】**  
 交通安全対策協議会関係団体と協力し、交通安全運動の推進、交通安全指導員の出勤、交通安全施設の適切な維持管理等を行う。

**【事業の効果】**  
 町民の交通安全意識の高揚と町内の交通事故防止が図られる。

**【事業の評価】**  
 交通安全指導員の各交通安全運動中の交通指導や広報車による町内巡回、交通安全施設の維持管理に努め、町内の交通安全に資することができた。

6. 財源の説明

**【諸収入】** 交通災害共済取扱交付金 1,059千円  
**【諸収入】** 交通安全指導員出勤謝礼 42千円  
**【一般財源】** 6,737千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	30	30
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,493	1,493	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,142	2,142	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,459	3,459	25 寄附金		
11 役務費	62	62	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	652	652			
15 原材料費			合計	7,838	7,838

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302001	交通災害共済事務取扱交付金	1,059	1,117
諸収入	20050302207	交通安全指導員出勤謝礼	42	168

**【補助金】**

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節	68	
	細節		

02款 06項 01目 001000000事業 交通安全対策経常経費

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	06 交通安全対策費	目	01 交通安全対策費	所屬	0101010100-0000 総務課
事業	大	0081 街路灯設備事業 (簡略番号：023297)					
	中						
	小						
	細						
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分		未設定		事業の種類		未設定	
補助単独区分				目的区分		総-総-その他	

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	11,950	12,811	△861	12,048	8,672
	国庫支出金					
	県支出金	756	1,128	△372	750	
	地方債					
	その他	154		154		
一般財源	11,040	11,683	△643	11,298		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】  
町内の既設街路灯の維持管理費及び新規設置費。  
街路灯新規設置基準：主要交差点、集落と集落を結ぶ主要な道路等にLED灯を設置する。  
光熱水費：6,720千円 修繕料：4,930千円 工事請負費：300千円

【事業の必要性】  
交差点等を明るくし見通しを良くすることで町内主要道路における夜間の交通事故防止に資するため。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)

5. 本年度の計画効果  
【本年度の計画】  
町内主要道路の夜間の見通しを良くするため、街路灯の適切な維持管理及び設置を行う。  
【事業の効果】  
街路灯の適切な維持管理及び設置により、町内主要道路における夜間の交通事故防止及び防犯効果が得られ、町民の安全で安心な生活に資することができる。また、LED灯への更新により、電気代の節減、CO2の削減効果も得られる。  
【事業の評価】  
主要交差点や主要道路の街路灯の維持管理により交通事故防止効果が得られた。

6. 財源の説明  
【県支出金】 756千円 (安心なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金)  
【諸収入】 154千円  
【一般財源】 11,040千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	11,650	11,650	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	300	300			
15 原材料費			合計	11,950	11,950

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020102001	星空に優しい安全なまちづくり	756	1,128
諸収入	20050302621	街路灯支障移転補償金	154	

**【補助金】**

補助金等の名称	星空に優しい安全なまちづくりLED防犯灯設置等促進事業				
補助基本額	3,024	補助率	25.0%	補助金額	756

**【実施計画】**

実施計画	部		68	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 06項 01目 008100000事業 街路灯設備事業

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	06 交通安全対策費	目	01 交通安全対策費	所属	0101010100-0000	総務課			
事業	大	0123	交通災害共済加入促進事業 (簡略番号：004207)		区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	中				財源内訳	事業費	916	958	△42	958	816
	小					国庫支出金					
細				県支出金							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	地方債						
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	その他	916	958	△42	958		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		一般財源						

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

**【事業の概要】**  
 鳥取中部ふるさと広域連合が実施している交通災害共済事業に係る各集落等への加入取りまとめ報償費および加入者証等の郵送料。  
 交通災害共済：共済期間は4月1日から1年間。見舞金の額は、治療実日数および災害の程度により決定される。  
 1種：掛金 500円  
 2種：掛金1,000円  
 報償費 675千円（加入者数見込7,500件×90円）  
 通信運搬費 241千円

**【事業の必要性】**  
 交通事故によって災害を受けられた鳥取県中部地区に住所を有する人の救済を行い、生活の安定と福祉の増進に寄与する。

2. 根拠法令  
 鳥取中部ふるさと広域連合交通災害共済条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】**安全で住みやすいまちづくり（交通安全の啓発と推進）

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 鳥取中部ふるさと広域連合が実施している交通災害共済事業への加入促進を行い、加入取りまとめを行う。  
**【事業の効果】**  
 交通事故によって災害を受けられた方の救済を行い、生活の安定と福祉の増進に寄与することができる。  
**【事業の評価】**  
 交通事故に遭われた方への見舞金支給により生活の安定と福祉の増進に寄与した。

6. 財源の説明  
**【諸収入】**鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事務取扱交付金 916千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	675	675	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	241	241	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	916	916

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302001	交通災害共済事務取扱交付金	916	958

**【補助金】**

補助金等の名称	鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事務取扱交付金		
補助基本額		補助率	補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節	69	
	細節		

02款 06項 01目 012300000事業 交通災害共済加入促進事業

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	07 監査委員費	目	01 監査委員費	所屬	0101011200-0000	議会事務局
事業	大	0010 監査経常経費 (簡略番号：004331)						
	中							
	小							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-監査委員費				

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費		161	219	△58	25
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	161	219	△58	25	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

**【概要】**  
時代の流れとともに変遷する監査制度と、行政事務事業の執行に対する監査の重要性に鑑み、時代に即した監査の実施とそのノウハウ取得のため、全国研修及び鳥取県監査委員協議会研修等へ積極的に参加し、適正な監査執行に資する。

**【必要性】**  
町村監査委員全国研修に参加し、監査委員としての資質の向上を図り、円滑かつ適正な監査執行に資する。

2. 根拠法令  
地方自治法第195条等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果  
地方自治体において、その重要性と責務が問われる監査事務に関する研修を行うことで、より公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保が図れるよう、監査委員の指摘・指導能力の向上に努めることができる。

**【事業の評価】**  
監査委員が鳥取県監査委員協議会研修会等に参加し、職務遂行に必要な知識・情報を習得し、例月出納検査、定期監査等に活かされた。今後さらに研修を深め、共通課題等について他町との情報交換を重ねていき、公正かつ効率的な自治行政の確立に寄与していく必要がある。

6. 財源の説明  
**【一般財源】** 161千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	136	136	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	22	22	25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	161	161

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

**【補助金】**

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部	69	実施計画計上額
	章		

02款 07項 01目 001000000事業 監査経常経費







# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所屬	0101010100-0000	総務課		
事業	大	0010	消防経常経費	(簡略番号：012785)			区	分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中						事業費	4,554	4,482	72	5,912	10,398	
	小						国庫支出金						
	細						県支出金						
							地方債						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	その他	41	30	11	1,015		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			一般財源	4,513	4,452	61	4,897	
補助単独区分				目的区分	消-その他								

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 消防団各分団車庫、消防自動車等の維持管理及び事務等、町消防団運営に係る経費である。  
**【事業の必要性】**  
 消防団員の処遇及び消防団各分団車庫、消防自動車等の適正な維持管理を行うことにより、町内の火災予防及び災害時の活動など減災に努める。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 様々な火災、風水害、地震等に出勤する消防団活動を行うための消耗品購入、消防車庫及び消防ポンプ自動車の維持管理を適正に行い、町内の火災予防、災害活動等により減災に努める。  
**【事業の効果】**  
 住民の生命、身体、財産を守ることができ、安心安全で災害に強いまちづくりの推進が図られる。  
**【事業の評価】**  
 消防団活動に必要な活動服などの消耗品の購入、消防団車庫及び消防ポンプ自動車の維持管理を適正に行うことができた。

6. 財源の説明  
**【諸収入】** 41千円 (消防団員福祉共済事務)  
**【一般財源】** 4,513千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	48	48
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	10	10	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,238	3,238	25 寄附金		
11 役務費	1,118	1,118	26 公課費	140	140
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,554	4,554

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302204	消防団員福祉共済事務	41	30

**【補助金】**

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節	135	
	細節		

08款 01項 02目 001000000事業 消防経常経費







# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所屬	0101010100-0000	総務課	
事業	大	0070	消防施設整備事業補助金	(簡略番号：020479)								
	中											
	小											
	細											
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時					
経費区分	未設定			事業の種類	未設定							
補助単独区分				目的区分	消-その他							

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費		2,882	2,000	882	3,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	469	398	71	398	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,413	1,602	811	2,602	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】  
 地域の自主防災組織の機能の強化を図り、もって地域防災力の向上を図るため消防施設の整備費用の一部を助成するもの。  
 消防施設の新設 補助割合 80%  
 消防施設の更新 80%  
 大規模修繕等工事 50%  
 消防施設の撤去 50%

【事業の必要性】  
 地域の自主防災組織の機能の強化を図り、もって地域防災力の向上を図り災害に強い湯梨浜町を目指すため、区及び自主防災組織の管理資機材の更新費用の補助を行う。

2. 根拠法令  
 湯梨浜町消防施設整備事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
 【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

5. 本年度の計画効果  
 【本年度の計画】  
 各地区及び自主防災組織の管理する消防施設の整備費用の一部を助成する。  
 【事業の効果】  
 地域の自主防災組織の機能の強化と地域防災力の向上を図ることができる。  
 【事業の評価】  
 28の自主防災組織に消防ホースや格納庫など管理資機材の更新に際し補助を行い、地域防災力の向上が図られた。

6. 財源の説明  
 【県支出金】 469千円 [防災・危機管理対策交付金(消防施設整備事業)]  
 【一般財源】 2,413千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,882	2,882
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,882	2,882

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消)	469	398

**【補助金】**

補助金等の名称	鳥取県防災・危機管理対策交付金				
補助基本額	2,882	補助率	16.3%	補助金額	469

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節	136	
	細節		

08款 01項 03目 007000000事業 消防施設整備事業補助金

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	所属	0101010100-0000 総務課
事業	大	0184 消火栓維持管理負担金 (簡略番号：013132)					
	中						
	小						
	細						
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分		未設定		事業の種類		未設定	
補助単独区分				目的区分		消-その他	

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,844	2,844		2,844	4,917
	国庫支出金					/
	県支出金					/
	地方債					/
その他					/	
一般財源	2,844	2,844		2,844	/	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p>【事業の概要】                      消火栓等維持管理・修繕費用に係る水道会計・簡水会計への負担金                      ・水道会計への負担金 維持管理費 1,000円×844基                      消火栓の移設、修繕代</p> <p>【事業の必要性】                      消火栓及び防火水槽の維持管理を行い、火災発生時の初期消火体制の整備及び水利の確保に努める必要がある。</p>
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	<p>【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)</p>
5. 本年度の計画効果	<p>【本年度の計画】                      消火栓及び防火水槽の維持管理を行い、火災発生時の初期消火体制の整備及び水利の確保に努める。</p> <p>【事業の効果】                      火災発生時の初期消火体制の整備を行うことができる。</p> <p>【事業の評価】                      現在まで10ヶ所の消火栓の維持修繕を実施済(12/11現在)。有事の備えて消化設備を整備した。</p>
6. 財源の説明	<p>【一般財源】 2,844千円</p>

【事業費内訳】		本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬				16 公有財産購入費		
02 給料				17 備品購入費		
03 職員手当等				18 負担金、補助及び交付金	2,844	2,844
04 共済費				19 扶助費		
05 災害補償費				20 貸付金		
06 恩給及び退職年金				21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費				22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費				23 投資及び出資金		
09 交際費				24 積立金		
10 需用費				25 寄附金		
11 役務費				26 公課費		
12 委託料				27 繰出金		
13 使用料及び賃借料				予備費		
14 工事請負費						
15 原材料費				合計	2,844	2,844

【特定財源の内訳】		本年度当初	前年度当初
財源	科目コード	科目名称	

【補助金】		補助率	補助金額
補助金等の名称			
補助基本額			

【実施計画】		実施計画計上額
実施計画	部	136
	章	
	節	
細節		

08款 01項 03目 018400000事業 消火栓維持管理負担金

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
現年 当初予算

(単位：千円)

款	10	公債費	項	01	公債費	目	01	元金	所属	0101011100-0000	総務課(財務管財)	
事業	大	0090	長期債償還元金		(簡略番号：017107)							
	中											
	小											
細												
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常						
経費区分	未設定		事業の種類	未設定								
補助単独区分			目的区分	公債費								

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費		961,123	848,462	112,661	848,462
国庫支出金						
県支出金		2,951		2,951		
地方債						
その他		1,600	2,700	△1,100	2,700	
一般財源		956,572	845,762	110,810	845,762	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】	
元金償還総額	961,123千円
うち臨時財政対策債	198,096千円
うち合併特例事業債	249,668千円
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)	
5. 本年度の計画効果	
前年度末現在残高見込	13,231,090千円
本年度償還見込額	961,123千円
本年度繰上償還見込額	63,406千円
本年度起債見込額	928,600千円
本年度末残高見込額	13,135,161千円
うち臨時財政対策債	2,440,912千円
6. 財源の説明	
【県支出金】	2,951千円 (超高速情報通信基盤整備補助金) 情報基盤機器整備事業債の償還に充当
【繰入金】	1,600千円 (羽合漁港建設事業推進基金繰入金) 漁港建設事業債の償還に充当
【一般財源】	956,572千円

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01			16		
02			17		
03			18		
04			19		
05			20		
06			21		
07			22	961,123	961,123
08			23		
09			24		
10			25		
11			26		
12			27		
13			予備費		
14					
15			合計	961,123	961,123

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101450	超高速情報通信基盤整備補助金	2,951	
繰入金	18020301201	羽合漁港建設事業推進基金繰入	1,600	2,700

【補助金】		
補助金等の名称	補助率	補助金額
補助基本額		

【実施計画】	
実施計画	実施計画計上額
部章節	
節	167
細節	

10款 01項 01目 009000000事業 長期債償還元金



